慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	具体的消費函数の発達について
Sub Title	The development of consumption functions
Author	鈴木, 諒一
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1952
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.45, No.10 (1952. 10) ,p.661(1)- 680(20)
JaLC DOI	10.14991/001.19521001-0001
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19521001-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

標本調査論

F・イエーツ著　大澤・渡部・廣田・石田譯

センサスと調査の作業に用いる標本調査の理論とそれを實際に適用する場合の諸問題を解説した標準的教科書。

A5・三二〇頁　豫價 六〇〇圓

國際經濟理論の研究

小島清著

古典學派貿易理論とケインズ國際經濟學とを超えて新しい包括的で精緻な國際經濟理論の確立を目指した勞作。

A5・三三〇頁　豫價 四〇〇圓

經濟學原論

栗村雄吉著

A5判 三四〇頁　定價 四五〇圓

經濟學入門—分析と政策—

J・E・ミード著　北野熊喜男・木下和夫譯

上卷 三四〇圓　下卷 三〇〇圓　全二卷

所得—經濟學入門—

A・C・ピグウ著　塩野谷九十九譯

B6判 一九二頁　定價 二六〇圓

資本主義・社會主義・民主主義

J・A・シュムペーター著　中山伊知郎・東畑精一譯

下卷豫四五〇圓　十月末發賣

東洋經濟新報社刊

東京日本橋本石町三・振東6518

社會思想概論

平井新著

本書はいかなる社會主義を選ぶべきかという實踐的な要求に答へる前に、先ずいかなる社會主義があるかということに答へて社會思想の根本命題を詳細且平易に解明する

A5 四一〇頁　定價 三八〇圓

經濟史隨想

高村象平著

學術的蘊蓄を傾けて洋の東西・各時代に取材を求めて專門的事項を、著者獨自の解釋で新しい見解を加へつゝ解りよく隨筆風に書き下ろせる經濟史

B6 二二〇頁　定價 二五〇圓

・近刊・

平井新　社會思想史論

高村象平　經濟史概說

小池基之　農業の經濟理論

塙書房

東京都文京區春木町2,23
振替東京 164505

具體的消費函數の發達について

鈴木諒一

序

經濟學は、その學問的性格からして實踐的性格を有すべきものである。正統學派の經濟學は、つねにかゝる意圖を有しつゝ發展して行つた。近代經濟學は、この實踐的性格をより進歩した形で表わしたものとならねばならぬ。近代經濟學は、高等數學の導入によつて理論の精密化に向つて一歩を進めた。こゝに所謂數理經濟學が生れてきたのであつて、又計量經濟學を生むための母胎ができたのである。併しながら計量經濟學は單なる數理經濟學の應用として生れてきたのではない。二十世紀の初頭において數理經濟學は靜態理論としては精密化して行つたけれども、反面において非現實化したと云う非難を受けた。この數理經濟學の非現實性を救うために統計資料と純粹理論との結合が叫ばれ、靜態理論よりも現實的で、文學的經濟學よりも精密な理論として計量經濟學が生れてきたのである。ムーア教授以來、需要の法則、生産函數、動的發展の法則の追求等の面において、計量經濟學は常にこの線に沿つて、經濟理論として發展してきた。それは純粹理論の發展と表裏一體の關係にある。この間の經緯を念頭において、本稿においては計量經濟學の一問題たる消費の法則の具體的把捉方法の發展を追求しつゝ、それが理論經濟學上の所謂「動學と靜學の交渉」の問題に、どの様な貢献をなし得たかを考えて見たいと思う。

具體的消費函數の發達について

一

計量經濟學の始祖と云われている人は、アメリカのムーア教授である。彼は、一九一四年に Economic Cycles と云う著書を著わして、それまで抽象理論として述べられてきた需要曲線の理論を統計的法則として把捉せんと試みたのである。ムーアは、先づマーシャルの需要の彈力性と云う概念を使用して、需要法則を導こうとする。併し、マーシャルの理論は、凡ての他の事情が等しいときに、ある特定の財の價格が變化すれば、需要量がどの樣な動きを示すかと云う理論である。現實には、他の事情が不變だと云うことは無い。他の財の價格も絶えず變化するし、人口、欲望、生産技術等の與件も不變ではいない。從つて、價格の變動は種々樣々の要因によつて影響される。價格や需要量等の統計をとる場合には、その統計調査を行つている間に市場の狀態は絶えず變化する。それ故に、生の統計資料の中には、靜態均衡理論を適用すべき條件が無い。統計資料と經濟理論とを結合するには、經濟理論を動態化するか、統計資料の方を靜態理論に適合する樣に調整するか、この二つの中の何れかの方法を採らねばならぬ。

統計資料の上から計算を行うためには、相當に長期間に亙つての資料を必要とする。しかも、考察すべき期間が長くなる程、上述の困難は增大してくる。但し、農産物の樣な重要商品の場合には、市場の狀態の變化によつて、需要法則が大變化を蒙る可能性は少ない。こゝで、ムーアは、需要法則に關する限り、人口の增加によつて起る財の量の變化、循環運動及び長期傾向的變化から生れてくる價格水準の變化を考察することが動態理論であると考える。正統學派においては、需要の彈力性とは、價格が微小な變化を示したときの需要の變化率を示す。統計的に把捉するときには、この「微小な」と云う假定を捨てて、價格騰貴率に對する需要の變化率を以て、需要の彈力性とする。そうすれば、價格の變化率と需要の變化率とを對照して見て行けば、需要の彈力性を求めることができる。しかも、かゝる方法をとることによつて、人口の增加その他の與件の變動から蒙むる影響を除去することができる。

かくして、ムーアは、一八六六年—一九一一年の合衆國における玉蜀黍の資料を第一表に示す樣に算出して、この生産高の增加率と價格の騰貴率とから $P=-0.89x+7.79$ なる回歸線を導き出した。但し、P は價格の變化率、x は需要量の變化率である。そうして、P と x の相關度は〇・七九であるから、この回歸線によつて示される法則の信頼度は相當に高いわけである。同樣の方法によつて他の穀物の回歸線を求めると、

乾　草　$P=-0.76x+3.61$
　　$r=-0.72$

オート麥　$P=-1.05x+6.93$
　　$r=-0.72$

馬鈴薯　$P=-1.22x+15.75$
　　$r=-0.86$

となる。この樣に、何れも相關度は相當に高いが、曲線的回歸線を使用すれば、更に精度を高めることが可能となるであろう。例えば玉蜀黍の資料に三次曲線を當篏めるならば、$P=0.94+1.090x+0.239x^2-0.0002x^3$ なる曲線が得られる。

第一表　1866—1911年合衆國における玉蜀黍の資料

年度	生産量	12月1日における平均價格	生産の變化率	價格の變化率
	(百萬ブッシエル)	(セント)	%	%
1866	868	47.4		
67	768	57.0	−11.5	+19.4
68	907	46.8	+18.0	−17.9
69	874	59.8	− 3.6	+27.8
70	1094	49.4	+25.2	−17.4
71	992	43.4	− 9.4	−12.2
72	1093	35.3	+10.2	−18.7
73	932	44.2	−14.7	+25.2
74	850	58.4	− 8.8	+32.1
75	1321	36.7	+55.4	−37.2
76	1284	34.0	− 2.8	− 7.4
77	1343	34.8	+ 4.6	+ 2.4
78	1388	31.7	+ 3.4	− 8.9
79	1548	37.5	+11.5	+18.3
80	1717	39.6	+11.0	+ 5.6
81	1195	63.6	−30.4	+60.6
82	1617	48.5	+35.3	−23.7
83	1551	42.4	− 4.1	−12.6
84	1796	35.7	+15.8	−15.8
85	1936	32.8	+ 7.8	− 8.1
86	1665	36.6	−14.0	+11.6
87	1456	44.4	−12.6	+21.3
88	1988	34.1	+36.5	−23.2
89	2113	28.3	+ 6.3	−17.0
90	1490	50.6	−29.5	+78.8
(以下略)				

以上の計算によつて、需要の彈力性を計算すべき資料が得られる。元來、需要の彈力性とは、價格の騰貴率で需要の變化率を除した商であるから、一次式を當欲めた場合には、その回歸係數 $\frac{dP}{dx}=-0.89$ の逆數 $\frac{dx}{dP}=-1.12$ を以て需要の彈力性とすることができる。三次式を使用した際には、$\frac{dP}{dx}=-1.090+2(0.239)x-3(0.002)x^2$ において、$x=0$ としたときの値マイナス一，〇九の逆數マイナス〇・九二が彈力性の値となる。

併し、生產高と價格の間に何時でも負の相關々係が現われるとは限らない。例えば銑鐵について見ると、一八七〇—一九一〇年の資料から得られる回歸線は、$P=0.52x-4.58$ で、その相關度はプラス〇・五四である。卽ち順相關の關係が現われる。ムーアは、こゝで穀物について、明確な負の相關が現われた一つの理由として一般物價水準が下落しているときに農產物の需要が減少すると云う事實を擧げている。これは彼の後の著書に見られる一般均衡論への發展を暗示するものであるが、これだけでは正の相關が現われることに對する、積極的な經濟理論上の說明を與えていることにはならない。ところで、上述の穀物については、何故に、價格と生產量の資料から、需要の法則が導き出されるかと云うことについては、說明を要する。これ等の財については、アメリカは略々自給自足の狀態にある財であるから、收穫高を以て需要量と見做すことが、一應許されるわけである。

ムーアのこの方法は百分率變化法と呼ばれているが、この方法によると、價格及び收穫高の變化率を表わす際に、マイナスの項が現われてくるため、取扱い方が不便になることが少くない。そこで、ムーアの弟子に當る H・シュルツは、この方法の代りに、統計學で通常使用されている連環比率法を採用することを提唱した。又、ムーアは、Forecasting the yield and the price of cotton 1917 なる著書においては、移動平均法を採用し、シュルツは、砂糖の需要法則を導くに當つて、對傾向値法を採用した。これ等の方法は、價格及び生產量の資料から計算を行うに當つて、對前年比率をとる代りに、各々の系列の移動平均値又は傾向値に對する比率をとつて計算するのである。しかも、この計算を行うときに總消費量の代りに、人口一人當りの消費量をとれば、人口增加による影響をより明確な形で除去できるし、單なる價格の資料をとる代りに、物價指數で價格を除した數字をとれば、他の財の價格變動をも考慮に入れた一般均衡論的考察ができる樣になる。（但し、一人當り消費量に換算して意味があるのは、米や砂糖の場合で、生產財や贅澤品の場合には疑問がある。）わが國では、杉本榮一教授が「理論經濟學の基本問題」において、米の需要の彈力性、を計算されたのが嚆矢であろう。この方法は移動平均法によるものである。

以上に述べてきたところによつて明らかな樣に、ムーアの方法は、靜的一般均衡理論と現實の動態的局面から得られる統計資料とを結合することによつて、抽象的な一般均衡理論を現實化しようとするものである。その結合に際しては、統計資料の中から與件の變動から生れてくる動的諸要素を除去して、統計資料の方を、靜的一般均衡理論に適合する樣に靜態化しようとするものである。從つて、そこから出てくる法則は、靜態均衡理論が示すところの法則を統計的に示したことに外ならないのであつて、こゝから靜的一般均衡理論を越えた動態法則が生れてくると云う性質のものではない。併し、靜的一般均衡理論に關する限りにおいても、計量經濟學的見地から、若干の疑問を附することができる。第一に、傾向値又は移動平均値を以て與件の變動を表わすと云う考え方である。特に移動平均値を使用する際には、現實値を移動平均値で割れば、長期傾向的發展も循環運動も除去されて殘るものは統計學的に見た不規則變動だけである。靜態經濟學が解明すべき法則は、この樣な不規則變動値の中に見出さるべきものであろうか。又傾向線や移動平均と云うものは本來の意味において、統計學的方法によつて計算される性質のものであつて、經濟學的な意味を持つているわけではない。價格資料等について見れば、ある年度だけ飛び離れて大きな値があると、その

影響を受けて傾向線も歪んだ形になる可能性が十分にある。この際、一次の傾向線を當篏めるか、二次の傾向線を當篏めるかと云うことは、統計技術的な見地によつて決定されているだけで、理論經濟學的な判斷は加えられていない。移動平均法を使用するにしても、三ケ年移動平均を使用するか、五ケ年移動平均を使用すべきかと云うことを考える際に同樣のことが起る。連環比率法と雖も、經濟學的意味を十分に持つているわけではない。

第二の難點は、ムーアの時代には勿論のことであるが、現在の技術を以てしても「計畫數字」を統計的に把握することの困難さがある。マーシャルの需要曲線で說明されている數量は、均衡價格が形成される以前の數量であつて、供給量との間には、當然のことゝして不一致額が現われてくる筈である。然るに、統計資料の上に現われてくる數字は、何れも市場均衡が成立して以後の數字である。從つて、そこに出てくる數字は需要量を表わすとともに供給量をも表わす。國內で自給自足される商品については、右の事實がそのまゝ當篏まるが、輸出入のある商品についてもその本質は變らない。從つて、價格と需給量の間に負の相關々係が存在すると、先驗的に斷言することは困難である。統計資料として得られる數字は需要曲線に對應するものではなく、個々の時點の均衡點として現われた數字を連ねたものに過ぎない。傾向値を除去することによつて、動態的局面から得た數字を、靜態經濟理論に適合する樣に加工したとしても、靜態化された數字が需要法則を表わすものか、或いは供給法則を表わすものか、一概には斷言できない。

第三に需要法則及び供給法則と云うものは、抽象化した理論の上に建てられた法則である。この法則を導出するに際しては、考察の便宜上、價格を獨立變數、需給量を從屬變數と考えて、理論を構成している。この考え方は純粹理論としては非難さるべきものではない。併し、現實の問題としては、需要量や供給量が獨立變數となつて、價格が從屬變數となる場合もあり得る。計畫數字を把捉することが不可能で事後の數字を使用している限り、たとえ、需要量と供給量とを分離することができたとしても、上述の點から來る困難を回避することは難かしい。需要量と價格とを對比させて見ても、逆相關が現われないで順相關が現われる可能性も十分に考えられる。加之、靜態理論においても、後にJ・R・ヒックスが、その著 Value and Capital. 1939 において述べた「所得效果」の作用を認めるときには、需要量と價格の間に正の相關々係が存在すると云うこともあり得る。併し、所得效果が作用するために正の相關々係が存在すると云うことと、需要量が獨立變數となるために正の相關が生れてくると云う事實とは、全くその意味を異にする。しかも、現在の統計技術を以てしては、この二つの場合を判別することは極めて困難であるから、靜態均衡理論と統計資料との結合には、理論的技術的に多くの困難があると云わざるを得ない。

二

ムーアの計量經濟學は靜的一般均衡論を前提とするものであつた。この樣な理論においては需給量と價格との間に均衡關係があると云うだけで、經濟的諸變量間の因果關係は追求されない。そのために何れの變量を獨立變數とし、何れの變量を從屬變數として取扱うべきかと云う經濟學的判斷の基準は生れてこない。從つて前述の樣な多くの矛盾が生れてくるわけであつて、この矛盾を解決するには、シュムペーター、ケインズの如き眞の動態理論の出現を待たねばならなかつた。ケインズ以後の經濟學の特徵は後述する如く中心課題が價格理論から所得理論に移行したことにある。純粹理論として考えるときにはこれは一大革命に違いないが、計量經濟學の立場から見れば、後のデューセンベリイやクラインの企圖の中に看取される樣に、この新らしい所得分析の考え方が靜態理論と何等の結びつきをも持ち得ないと云うわけではない。但し、この場合の靜態理論とは、價格理論を指すのではなくて、アレン・ボーレーによ

つて實驗的に證明された、所得と消費の間の函數關係を指すのである。即ち、ある時點における收入階級別の消費額を資料とすれば（この樣な計算法を cross-section の方法と云う）所得と消費金額の間に一次の函數關係が成立する事實が認められる。例えば所得を E、食費を F、C と k を常數とすれば、$F=kE+C$……(2·1)　なる關係が認められる。この場合の C を「生活緊急度」と呼び $E=0$ のときの F の値である。又、所得に關する消費の彈力性を η とすれば、

$$\eta=\frac{dF}{dE}\cdot\frac{E}{F}=k\frac{E}{F}\quad\cdots\cdots(2\cdot2)$$

であり、E の增加と共に η は遞增して行く傾向がある。この關係は被服や燃料費等についても成立つ。食費は最も生活緊急度が高く被服費の如きは C の値が最も低くなる。η の値は所得によつて左右されるから、同一所得階級に對する η の値を比較しなければ意味が無い、C と y の間に嚴密な關係は見られないが、大體において緊急度の高いものほど非彈力的であると云えよう。

ある家族がその所得の中の一部 W をある對象に對して支出するものとすれば、例えば食費については、この W はエンゲル係數と一致するから、$W=\frac{F}{E}$　となる。從つて、所得に關する消費の彈力性 η は、$\eta=\frac{kE}{F}=\frac{k}{W}$ と表わすことができる。コリン・クラークは、その著「經濟進步の諸條件」において、食料、家賃、衣料、光熱費、家具費等について、各國の家計調査から、平均的所得階級の W k 及び η を算出しているが、その一部の結果を要約して見よう（第二表參照）。一般にエンゲル係數の高い國は W が大きいから、所得に關する消費の彈力性は小さくなる傾向がある。併し、華北（一九三〇年頃）においては、エンゲル係數が餘りに高く、k が W よりも大きいので η の値は一を越えている。アメリカにおいては、貯蓄以外の諸支出項目に關する所得彈力性の値を合計しても、その和は1よりも小さくなる樣に見える。このことは、國民所得が增加しても、所得の分布が變化しない限り、その一部は貯蓄に向けられることを示すものである。尙、食費等と E の間に一次的關係があると云う假定は、所得が增加して行くに從つて崩壞する可能性がある。アメリカでは食料について見れば年所得三千ドル以下の階級では k の値は〇・一八であるが、三千—八千ドルの階級では〇・〇三と激減している。

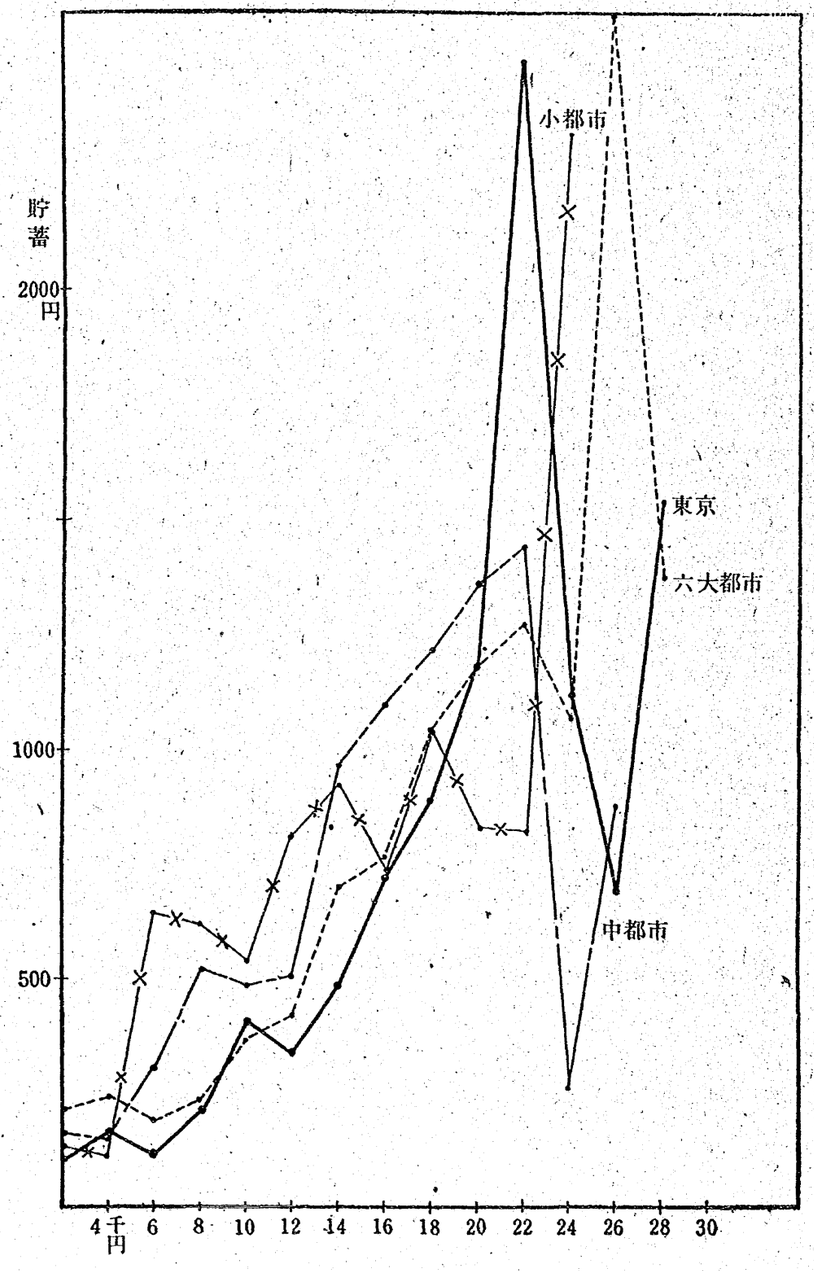
アレン・ボーレーの法則は上述の如くであるが、實質所得が同じでも時と所を異にすると消費性向が異なると云う事實が認められる。第一圖は昭和二五年十月のC・P・Sによる都市群別・收入階級別の貯蓄額を示したものであるが、小額所得の部分については特に明瞭に解ることは、同一所得に對する貯蓄額は小都市が最も多く、大都市になるほど少ない。この樣な相違が生じてくる原因は何か。デューセンベリイは、Income, Saving, and the Theory of Consumer Behaviour 1949 なる著書の中で、消費性向を y、各地方の所得の相對的大いさを X としたとき次の關係が成立すると述べている。（註1）但し a b は常數である。$y=a\log X+b$……(2·3)　この樣な函數を導入したのは次の理由による。二つの集團があつて A の集團の方が B の集團におけるよりも平均實質所得が高いとする。この樣な場合には A の集團における個人 A′ と、B の集團における B′ との實質所得額が同じならば、A′ の厚生水準は B′ の厚生水準よりも低いと云えるであろう。このことはピグウが「厚生經濟學」において指摘し

第二表

國（市）別	年所得	W	k	η	調査年度	調査對象
リヴァプール	132 磅	0.47	0.42	0.9	1929	勞働者
ベルギー	21156 法	0.57	0.47	0.8	1928—9	〃
ドイツ	3165 マルク	0.45	0.36	0.8	1927—8	〃
デンマーク	5610 クローネ	0.31	0.09	0.3	1922	全階級
フインランド	17248 マルク	0.60	0.50	0.8	1920—21	勞働者
チェコスロバキヤ	16701 クローネ	0.58	0.46	0.8	1329	〃
ポーランド	3421 ツロツティ	0.56	0.25	0.5	1929	〃
アメリカ	1341 ドル	0.30	0.23	0.7	1928—9	農民

（註　何れも食料に關する資料である）

第1圖　都市群別貯蓄額
(25年10月)



たところであるが、デューセンベリイはこの事實を白人の社會と黑人の社會とに當篏めて具體的に説明している。この場合同一の所得だとしてもA′の消費性向の方がB′の消費性向よりも大きい事實が認められる。かくして、ある人の貯蓄性向を決定する要因はその人の絶對的所得水準だけではなくて、社會におけるその人の相對的所得水準こそ重要な要因であると云うことができる。(2・3)式のXはこの様な事實を表わすものである。

デューセンベリイがアメリカの諸都市の資料に(2・3)式を適用した結果を見ると、一、二の例外を除いてはaの値は大體において安定していて〇・一五乃至〇・二〇の値を示している。このことは地域間の消費の法則を追求するに際して(2・3)式が妥當することを示すものである。(bの値は通例〇・六〇—〇・七〇位となる。)それではわが國の實情においてはこの法則が妥當するであろうか。前記昭和三五年十月のC・P・Sについて計算を行つて見よう。先づ貯蓄であるがわれ〳〵は所得と消費の關係を求めるのであるから、できれば可處分所得と狹義の貯蓄とを對立させて貯蓄性向yを計算したい。併し可處分所得の十分な資料が得難い場合には、直接稅と貯蓄の和を粗所得で割つたものをyとせざるを得ない。しかもこの様にしてyを求めると、所得の增加と共に必らずしもyが一方的に遞增しないで、ジグザグの形をとりながら遞增して行くことが解る。そこで原資料を直接に利用する代りに、二階級づつのyとXの平均値を求めて(2・3)式を當篏めて見る。東京都の資料について見ると平均値をとれば$\log X=6.15y-0.96$($r=0.99$)、累積百分率では$y=0.117\log X+0.174$($r=0.88$)とデューセンベリイが指摘していた場合に比較的近い結果を得る。但し最高及び最低の所得階級においては、貯蓄性向が必らずしも所得に比例して動いて居ないので、この二階級は計算から除外した。小都市群の貯蓄性向はこの様に規則的に動いてはいない。これはある程度まではサムプル誤差の影響を受けているためとも考えられるが、最も大きな理由は小都市群の中に帶廣から都城まで地域的條件の著しく異な

つたものを包含させたためと考えられる。この場合、貯蓄性向は所得に對して不規則な動きを見せているので、(2・3)式を當欲めることはできない。中都市群においてはある程度まではXとyの間に相關々係がある樣に見えるが無理に當欲めを行うと$\log X=4.12y-0.78$累積百分率をとれば$y=0.125\log X+0.185$ ($r=0.96$) と云う稍々bの小さ過ぎる結果を得る。思うに、これ等の都市群は單一の都市に分解して計算を行わないと異質的なものが入つてくるので東京の樣に好結果を得難いのではないか。

以上述べたところは云わば靜態的に見た際の所得と消費又は貯蓄の關係であるが、これは動態的に見た際の消費の法則に對する研究を側面から刺戟し、その發達を促すものである。問題の中心はこの樣な靜態的研究がどの樣な點において動態的研究と結合するかにある。以下においてはこの點を一瞥しよう。

三

靜的均衡理論は、各商品の需要と供給とが一致し、安定せる價格體系が成立する世界の理論である。その前提としては、消費の習慣、生産技術、資本の數量等の與件が一定なることが必要である。併し現實の問題としては、與件が一定だと云うことはない。靜態均衡理論を以てしては、現實の事態を說明し盡すことはできない。靜止狀態は、現實をある瞬間において捉えて描寫したものに過ぎない。われ〳〵は、與件の一定と云う假定を捨てゝ靜的理論に代るべき動態理論を樹立しなければならない。この動態理論の在り方を指摘した人は、J・A・シュムペーターである。彼によれば、靜學と動學とは、同一理論體系の相異なる二章ではなくて、全く獨立した建物である。ワルラスまでの經濟學においては、靜學のみが稍々十分に究明されていたに過ぎず、動學は尙「未開の地」であつた。それにも拘らず、兩者の差異が十分に認識されなかつたために、無用な論爭が屢々繰返されたのである。

シュムペーターは、經濟發展の動因を企業家の利潤追求に求める。靜態理論においては、勞働者と土地所有者が存在するのみで、資本家も企業家も缺けて居り、企業利潤も利子も存在しない。この樣な經濟においては、凡ゆる財の生産は、そのときの需要の直接の影響の下に行われ、その需要は一定の欲望の直接の表現であるから、恐慌と云うものは起ることがない。靜態理論は、經濟生活を毎年本質的には同一の軌道における「循環」の見地から描寫したものである。ところが、この經濟的循環の軌道そのものが變化する。われ〳〵の問題は、いかにしてかゝる變動が成就されるか、又、それはいかなる經濟現象を展開せしむるかである。

經濟生活の均衡の軌道の變化は産業生活の場面を中心として現われるものであつて、消費者の生活には直接には現われてこない。何となれば、經濟的發展とは經濟自體から生れる經濟循環の變動を指すのであつて、經濟外的與件の變化に對する適應の過程を含むものではないからである。從つて、經濟發展の原動力は生産方法の變更である。具體的には新財貨の生産、未知の生産方法の導入等の形式をとつて現われる。しかも、新しい生産方法は突然に古い生産方法に代るものではなくて、古い生産方法と並んで現われるのである。この樣な意味における新生産方法を實現するためには、既存の自己の收益の中から金融し得ないものは、貨幣による信用の供與を受けて生産手段を購入しなければならない。かゝる信用貨幣は、明らかにその基礎が無ければ創造され得ない。併し、信用が供與される場合の擔保は、必ずしも既存の財を以てするとは限つていない。企業家は金融された資金による生産物を擔保にすることもある。かくして、供與される信用の總額が、そのときに存在する財の總額を越える可能性が生れてくる。

靜態においては、生産物と生産手段との間に、必然的な乖離は起らない。ところが、動態においては、信用の供與

によつて現存の生産手段が他に轉用されるため、明らかに乖離が起る。靜態においては生産物の數量に對して一定量の貨幣が適應し、貨幣の價値は安定している。新たに信用が供與されると舊來の購買力は壓縮され、信用インフレーションが起る。併し、企業家は生産を行つた後にその信用を返濟する能力を持つている。しかも、生産方法の改善によつて、財の生産は以前よりも增加する。從つて、むしろデフレーションへ向う傾向が生れる。

シュムペーターにおいては、資本と云う概念は、貨幣資本として把握されている。資本によつて財は購入されるのであつて、資本は財貨と對立する概念である。物的生産手段を獲得したときには、企業はもはや自由に使用できる資本を持つていない。企業家利潤は、敢て新らしい生産方法を採用することによつて生れてくる一時的な收入である。初めに、新らしい生産方法を採用したときには、生産能率が非常に高くなつたにも拘らず、賃銀や地代は以前の低い水準に止まつているから、相當に巨額の純收益をあげることができる。それだけの見込が無ければ新事業は設立されない。ところが、この事業が成功すれば、同じ生産方法を採用しようとする經營者が續々現われてくる。競爭によつて企業利潤は低下し、遂て消失して行く。

利子はこの企業家利潤の中から支拂われる。靜態においては、生産物の價値は本源的生産要素たる土地及び勞働に歸屬し、生産手段の價値も亦、賃銀と地代とに分解される。從つて、利子の存在する餘地は無い。經濟發展の局面においてのみ生れてくる企業家利潤は個別的には一時的なものであるが、社會全體として見れば常に存在する。利潤の中から利子が支拂われる理由は、企業家が必要とする生産手段を自分で所有していないからである。かくして「利子は生産手段を購入するための資金の價格である」と定義することができる。利子は金融市場においては、「貨幣」に對する需要と供給とによつて變動する。需要を支配するものは企業家利潤の大いさであり、供給を支配するものは、各貨幣單位の主觀價値である。この需要供給の關係から利子歩合が定まる。

以上が、シュムペーターの經濟發展の理論の大要である。彼は、舊來の一般均衡論によつていては、動態現象を說明できないことを明らかにして、動態理論は資本理論を中心として組立てられて行くべきことを强調した。かゝる理論的示唆によつて、從來不當に輕視されていた貨幣の役割が大きな意義を帶びてくる樣に、所謂「貨幣的經濟理論」が發展してくるに至つた。併し、彼は問題の所在を指摘しただけで、具體的な動的發展の法則を與えるには至らなかつた。具體的な發展の法則は、ケインズの「乘數の理論」が出るに及んで、始めて、理論經濟學の中心課題となつたのである。

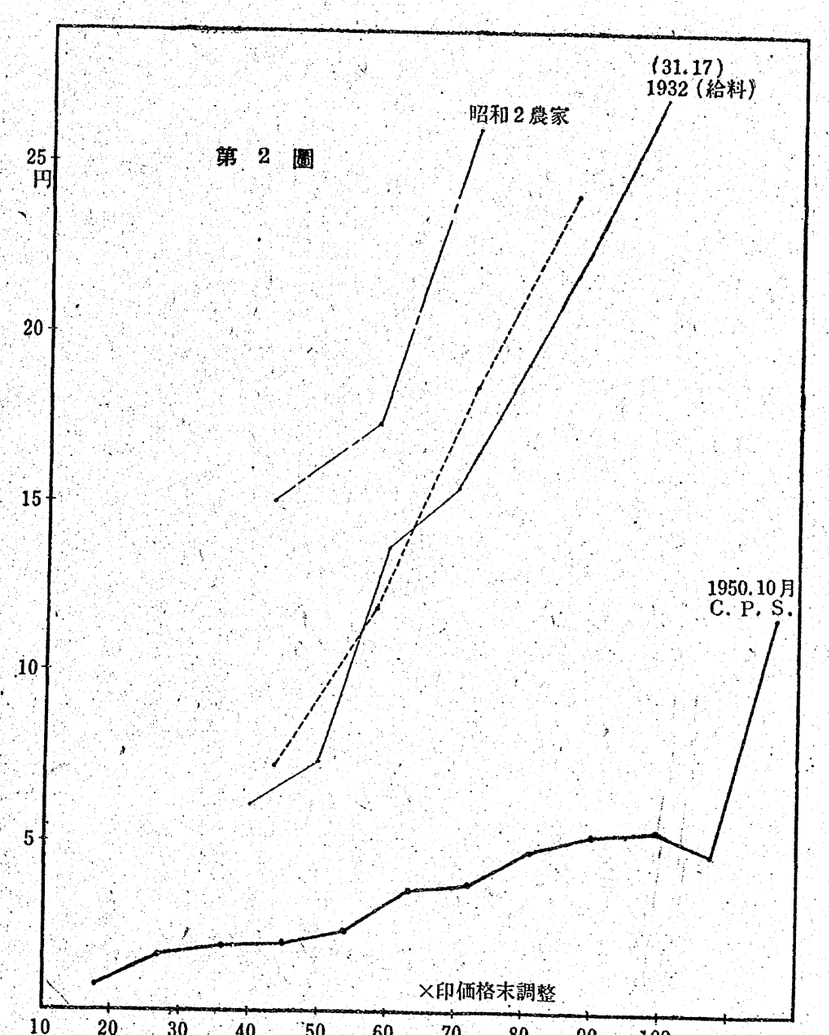
シュムペーターによつて示唆された動的發展の法則を具體的に示したのはケインズである。彼は不完全雇用から完全雇用に到達するまでの過程を均衡の系列と見て「乘數の理論」を構成する。不況時においては貯蓄されていながら投資に向けられない遊休資金が存在し、このために一般的過剩生産の現象が起る。遊休資金が投資されないのは消費財生産が過剩であるために投資しても利潤が得られないからである。この樣な事態において公共投資を行えば失業者が雇用され國民所得は增加する。この國民所得の中の何割かは消費されて再び國民所得を生む。この樣な過程が繰返されて行くとき限界消費性向 m が一定ならば、國民所得の增分 ΔY は新投資 ΔI の k 倍となる。この k が投資乘數である。投資→所得→消費（貯蓄）→所得と云う過程は一連の因果關係の追求であり、靜的均衡理論に見られる樣な均衡關係を表わすものではない。かくして動態理論はシュムペーターにより舊來の價格理論と切り離され、ケインズによつて新らしい所得理論へと移行して行くのである。

四

ケインズの理論は限界消費性向一定と云う假定に基づいている。この假定の妥當性は屢々アレン・ボーレーの法則と結びつけて論ぜられた。アレン・ボーレーの如く消費が所得の一次函數であるとすれば限界消費性向は一定になるからである。併しアレン・ボーレーの法則が必らずしも普遍妥當の法則でないのと同様に動態においても消費Cは必らずしもそのときの所得Yのみの函數でないことが解つてきた。そこでCとYの間に單純な一次的函數關係を設定する代りに、より複雜な形の式を導入しようとする試みが企てられる様になつた。こゝに述べるデューセンベリイの試みもその一例である。（註2）S_t y_tをそのときの貯蓄及び可處分所得とし、y_0を以て過去における最高の實質所得とすればa bを常數とするときには次式が成立つ。

$$S_t/y_t = a\, y_t/y_0 + b \quad \cdots\cdots\cdots\cdots (4\cdot1)$$

この式は前述の(2・3)式と對應するものである。（y_0なる要素は初めモデリアーニによつて導入されたので、モデリアーニ・ファクターと云われる。）この式によれば好況時にはy_tがy_0より大きくなるので貯蓄性向は高まり、不況時には逆の傾向が起る。即ち實質可處分所得が同額でも不況時には貯蓄性向が低くなると云う事實を示すことができる。尙このことと關連して長期的に見れば貯蓄性向が次第に時と共に遞減して行くことが資料によつて具體的に述べられている。試みにわが國において同じことが云えるかどうかを檢討して見よう。この資料となるものが第二圖であつて、昭和七年の所得階級別貯蓄額と昭和二五年のそれとを昭和七年の物價に換算して比較したものであるのである。この圖によれば戰前と戰後、勞働者と農家の間には著しい貯蓄性向の差が見られるが、昭和二年と昭和七年との間に有意的と云い得る程の差があるか否かは疑問である。



次に(4・1)式を第三表の資料に適用して見ると、

$$S_t/y_t = 1.63\, y_t/y_0 - 1.54 \quad \cdots\cdots\cdots\cdots (4\cdot2)$$

なる方程式を得る。この式からCの理論値（$y_t = C_t + S_t$）を算出すると第三表の如くになつて、大正十三年から昭和三年までの期間においては比較的實際値に接近するが、昭和七年—九年の期間においては(4・2)式によるCの

評價はかなり過大であることが解る。尚同一資料にクラインが「アメリカ合衆國における景氣變動」において使用した算式の修正式（註3）$C_t=58.75+0.58Y_{t-1}+2.95t$（昭和5年，$t=0$）……(4·3) を當嵌めたのが第三表の「クラインの理論値」であつて、大正十四—昭和二年の期間においてはデューセンベリイの理論値よりも實際値から乖離しているがその他の期間においては、デューセンベリイの理論値よりも現實値に接近している。特に(4·2)式が非現實的になつている期間においては y_0 の値が固定して居り、その前の期間においては y_0 と y_{t-1} とが一致していることは注目すべき事實である。思うに、實質所得の下降過程においても消費主體は次第に消費水準の切下げに適應して行くものであるから、C を y_0 の函數とするよりも y_{t-1} の函數とする方がより適當なのではあるまいか。

第三表　動的消費函數の資料（國民一人當り）

年　度	Y	Y_0	C	デューセンベリーの C	クラインの C
大正12	143円	—	128円	—	—
13	153	143円	125	121.8	124.0
14	164	153	126	130.5	132.7
昭和 1	170	164	144	145.0	142.1
2	170.5	170	153.5	155.2	148.5
3	172	170.5	151.0	153.8	151.7
4	182	172	154.0	147.8	155.6
5	188	182	165.8	161.9	163.3
6	208	188	175.3	153.7	170.5
7	201	208	184.1	199.8	185.3
8	193	208	181.6	198.2	184.2
9	197	208	183.4	196.0	182.5
10	206	208	189.9	190.8	187.8
11	218	208	192.5	(180.5)	196.9

（註）C は政府消費を含む。Y は生產國民所得、共に昭和8年の物價に換算、資料は山田雄三教授「國民所得推計資料」

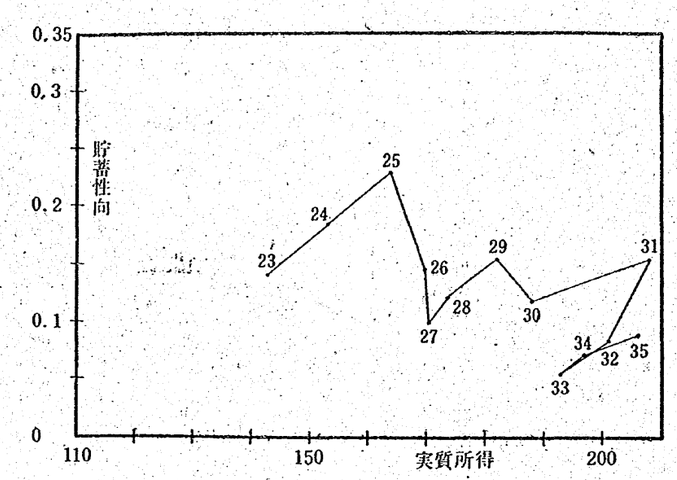
クロス・セクションの考え方と時系列の所得分析を結合しようとしたものに Lawrence. R. Klein, Estimating Patternes of Savings Behaviour from Sample Survey Data, (Econometrica, Vol 19. No. 4) がある。クラインは、

$$\frac{S}{Y}=\alpha+\beta\log\frac{Y}{N}-\gamma\frac{L_{-1}}{Y}+\delta\frac{Y-Y_{-1}}{Y_{-1}}+\varepsilon a+u \quad \cdots\cdots(4\cdot4)$$

なる方程式を當嵌めている。L は前期における流動資產額、a は年頭における消費者の年齢である。わが國の家計調査においては前年の所得を調査したものが無いので(4·4)式を十分に檢討することはできない。假に所得が安定していれば事實上 δ は問題とならない。わが國の資料としては年齢別の統計を記載してあるのは勞働省の調査（第四表參照）のみであるが標本の數が極めて少なく、男女別都市別等に分けて考察を行うことが出來ない。全都市の分について見ても貯蓄性向と收入の關係は極めて不規則で無理に計算すると回歸係數が負になると云う矛盾を生む。これは小標本であるためと、單身家族と云う特殊の資料であるためと思われるが、何れにしても(4·4)式を適用できる資料は無い。

最後に所謂 Ratchet effect が見られるか否かを檢討するために第三表の資料を利用して第三圖を描いて見た。この結果を概括すると、わが國の資料においても Ratchet effect が見られる樣である。時系列を

第 3 圖



第 四 表

實收入 $\frac{Y}{N}$	年　令	貯蓄＋租稅	$\frac{S}{Y}$
3786円	20—25歲	772円	0.191
5871		1369	0.234
6960		1863	0.267
7233		2209	0.306
9615		2144	0.223
3829	25—30歲	1002	0.262
3327		127	0.038
5682		1989	0.350
7903		1875	0.237
7513		2138	0.285
11588		1836	0.160
11420		4385	0.383

（勞働省單身勤勞者家計調査全都市分259世帶）

利用する際には主として戰前の資料によつたが他日機會があれば戰後のものについて檢討して見たい。

（註1）James, S. Duesenberry, Income, Saving and the Theory of Consumer Behavior, P. 53.

（註2）Duesenberry, ibid, P. 90.

（註3）この點については、拙稿「投資及び資本蓄積」（理論經濟學昭和二七年度第二號）參照。

追記　C・P・Sには世帶主の年齡は記載されていないが、「前月からの繰越金」なる項目があり、これが少くとも流動資產の一部をなすものと考えられるので、前述の昭和二五年十月のC・P・Sにクラインの方程式を當篏めると次の樣になる。

（東　京）　$S/Y=1.0206+0.0115\log Y-0.52\frac{L_{-1}}{Y}$

（中都市）　$S/Y=-0.3208+0.127\log Y-0.14\frac{L_{-1}}{Y}$

東京、中都市ともに世帶人員一人當りの所得と貯蓄性向の相關係數は極めて低く、一世帶當りの所得をとる方が（相關度〇・九八）適當と思われる。尙中都市は二萬四千圓以上の所得については右の結果を當篏めることはできない。流動資產の比率と貯蓄性向の相關係數は東京、中都市ともに〇・九八（負）で、この比率が貯蓄性向に與える影響の强さが解る。デューセンベリーのαと違つてクライン諸係數は必らずしも安定的な値を示しているわけではなく、その經濟學的考察は今後に殘された問題である。消費函數と並ぶ投資函數の決定は本稿の主題ではないが、序でに述べるとわが國においては、㈠國民所得は投資の變動の結果であつて原因ではなく、㈡貿易差額又は輸出額と投資の相關度は極めて低く、㈢所謂實質投資又は一人當り投資を決定する要因は容易に見當らないが、大正八―昭和八年の名目投資Iを決定する主要因は、配當率Pと收益率なることが解つた。（IとPのスピアマン相關係數〇・九五）即ち$I=131.27P-5.518t+2$（單位千圓）でその結果は次表に揭げる如く消費函數ほどには適合していない。只、IとCとが全く別の仕方で變動することは、Aggregation を行う際、注意すべき點であろう。尙、本稿は昭和二七年度日本統計學會における研究報告を主體としたものである。

	實際値	理論値
大正 8	418	350.3
9	262	320.9
10	211	208.0
11	135	186.8
12	177	164.2
13	146	178.4
14	201	158.4
昭和 1	187	143.7
2	101	121.7
3	104	113.2
4	93	110.2
5	77	81.0
6	52	67.7
7	40	41.2
8	37	14.7

「バシレェイア」と古ゲルマンの「グルンドヘルシヤフト」の異同性について

――ホーメロス、タキトウスを中心として――

宇尾野　久

序

『古代史の科學は、子供である。あるいはせいぜいのところ、ヒューマニズムのまま子である』(一)と謙虛に眞實を公言しているヘルマン・ベングトゾーンの「ギリシア史」を手にして、吾々の關心がどの程度に充たされているか、その全般に就いて語ることは困難である。したがつて嘗つてエドワード・マイヤーがその「古代史」で、ドーリス人の移住につづく時期（紀元前約一一〇〇―八〇〇年）をゲルマーネンの中世と對照してとりあげた問題の根源を檢證することに限定する。

ベングトゾーンは、その「ギリシア史」(二)の中で、E・マイヤーの見解はウルリッヒ・ウィルケン(三)によつてもひきつがれているが、ヘラスのこの過渡期と本來の「中世」の時期の差異は、その一致以上に大であり、その諸概念の永久化はすいせんできぬとし、K・J・ベロッホの「ギリシア史」(四)の見解を正しいものとして簡潔に之を否定している。この點ではベングトゾーンは正鵠を得ていると思われる。